

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 二〇一四年第4四半期、二〇一五年第1四半期調査から〉

JILPTでは各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニター調査を依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回調査は三月上旬に、二〇一四年第4四半期（一〇一―二四期）の実績と二〇一五年第1四半期（二―三三期）の見通しを聞いた。

一〇―二四期は、円安に伴う原材料価格の上昇や消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がマイナス要因として残るものの、原油価格の低下によりガソリンや灯油などの価格低下がプラスに作用し、全体として緩やかな持ち直しが続いているとの報告が寄せられた。一方、一―三三期は、「二〇一四年の有効求人倍率は過去最高となった（青森モニター）」「小売業、飲食サービス、医療・福祉業では、これまでも増して人手不足感が深刻化することが予測され、タイトな雇用情勢のなかで賃上げも進んでいく」（北陸モニター）、「幅広い業種で人手不足が広がる」（中国モニター）など、雇用情勢のさらなる改善に伴う人手不足感を指摘するレポートが目立つ。

※地域シンクタンク・モニター

- ・北海道…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏 富田学氏)
- ・青森県…青森公立大学地域研究センター(福土隆三氏)
- ・岩手県…(財)岩手経済研究所(菊池洋介氏)
- ・秋田県…宮城県・山形県…(株)フィデア総合研究所(熊本均氏、松田美由紀氏)
- ・福島県…(財)とうほう地域総合研究所(木村正昭氏)
- ・茨城県…(財)常陽地域研究センター(荒澤俊彦氏)
- ・北陸…福井県立大学地域経済研究所(南保勝氏)
- ・東海…(株)共立総合研究所(市来圭氏)
- ・近畿…(財)アジア太平洋研究所(矢野ひとみ氏)
- ・中国…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
- ・四国…四国経済連合会(石川哲也氏)
- ・九州…(財)九州経済調査協会(小柳真二氏)

北海道

増加傾向にある外国人観光客がプラス要因に

北海道地域モニターは、一〇―二四期の地域経済を「やや悪化」と報告。理由として、「個人消費は、消費税増税後の落ち込みが続く中、円安に伴い物価の上昇傾向がみられることや、電気料金の一月の再値上げが北海道電力から発表されたことを受けて、消費者の節約志向が強まっており、全般的に低調に推移している」ことや、「自動車部品製造など、一部の製造業では、円安を背景とした好調な海外需要を受けて業績が好調な企業もみられるが、輸出主体の業種が少なく、食料品などの内需主体の企業が多いこともあり、全般的には、円安にともなう原料価格及び資材価格の上昇、電力料金の再値上げ、消費税増税後の需要の落ち込みなどにより、厳しい状況にある企業が多い」ことをあげる。

ただし、観光面に関しては、「円安や東南アジア五カ国のビザ発給要件緩和、尖閣諸島問題以降、低迷していた中国需要の回復傾向などを背景に、新千歳空港の外国人入国者数が二三月まで二三月連続で前年を上回るなど、外国人観光客が引き続き増加傾向で推移している」として、「以上のことから、二〇一四年第4四半期全体では、前期と比較して、やや悪化の動きにある」と判断した。

一―三三期は、「個人消費については、昨年末の電気料金の再値上げや食料品などの物価上昇といったマイナス要因がある中、原油価格の低下によりガソリンや灯油などの価格低下が進んでいることで、これまでの節約志向がやや緩んでくるとみられる」ことから、「やや好転」としている。

具体的には、「好調な外国人観光客による爆買いや一部の富裕層による高額消費などもプラス要因となる」ことや「観光面では、一月に中国人への数次ビザの発給要件が緩和されたこともあり、春節期間中の新千歳空港の外国人出入国者数が前年を二割以上も上回るなど、引き続き好調に推移している」ことをあげる。そのうえで、企業動向については、「原油価格の低下というプラス要因もあるものの、輸出型産業の少ない道内においては、円安を背景と

した原材料価格の上昇に加えて、昨秋の電気料金の再値上げにより、引き続きコストが上昇傾向にあり、収益面では厳しい状況が続いている。ただし、海外や大都市圏向けの取引がある企業では、好調な需要のもと、業績が堅調に推移している」とし、「以上のことから、二〇一五年第1四半期全体の見通しとしては、一部でマイナス要因や、マイナス要因になりかねない課題などが散見されるものの、入込が好調な外国人観光客の旺盛な買物意欲が大きなプラス要因となっており、今期からやや好転での推移になる」とみている。

根強い求人・求職のミスマッチ

雇用については、実績（二〇一二月期）見通し（二一二月期）ともに、「横ばい」とした。

一〇一二月期は、「一二月の有効求人倍率が前年比〇・一二ポイント増の〇・九二倍となり、五九カ月連続で前年を上回って推移している。有効求人倍率は一二月としては過去最高の水準を記録しており、引き続き好調に推移しているものの、新規求人に占めるパートタイム求人の割合が三〇％近くを占めるなど、相変わらず高い水準にあることに加えて、比較的求職者数が多い事務職分野の求人倍率が〇・二八倍と低い一方、医療・福祉関連の資格を要する職種や建設関連の専門的職種の求人倍率が高いなど、求人と求職者とのミスマッチが引き続き根強く、数字ほど実態面での回復が進んでいない面もうかがえる」とし、「以上のことから、二〇一四年第4四半期全体としては、求人数の増加傾向が続いているも

の、求人のミスマッチ等の問題が根強く残っていることから、好調なまま前期から横ばいでの推移と判断した」としている。

一―三ヶ月期は、「一月の有効求人倍率が前年比〇・一一ポイント増の〇・九〇倍となり、一月としては過去四番目に高い水準を記録するなど、引き続き好調に推移している一方、一部の業種や職種による求人数の偏りやパート求人比率の高さなど、求職者と求人とのミスマッチも引き続きみられ、求人数の割に採用が進んでいない状況もうかがえる。

また、高校生や大学生などの新規採用は引き続き好調に推移している。とくに高校生については、来春高卒予定者の一月末時点の就職内定率が八八・〇％となり、一九九二年以来、二三年ぶりの高水準となったほか、大学生についても来春卒業予定の二月一日時点の就職内定率が北海道・東北地区で八六・四％となり、過去二番目に高い水準を記録している」とし、「以上のことから、二〇一五年第1四半期全体の見通しとしては、職種や労働条件のミスマッチといった懸念材料が根強く残っているものの、企業の求人意欲が底堅く推移していることから、全体的には、好調なまま横ばいで推移することが想定される」と回答した。

青森

企業収益悪化が賃上げ抑制に作用

青森地域モニターは、地域経済の実績、見通しともに、「やや悪化」とした。

一〇一二月期は、「青森県内の景気は、製造業が電気機械を中心に堅調さを保つ一方、個人消費が停滞していることから、非製造業の業況が振るわないう状況にある。そのため、全体としては『やや悪化』とみるのが妥当のようである。個人消費については消費税増税もさることながら、いまひとつ『円安による製品・半製品・原材料等の仕入れ価格の上昇』『県内企業の収益圧迫』『賃上げの抑制』がマイナス要因となっている」と報告する。

一―三ヶ月期は、「個人消費が振るわないうことなどから、悪化傾向をたどっている。一〇一二月期でも述べたように、消費税増税と『円安』『製品等の仕入れ価格の上昇』『企業収益の悪化』による賃金引き上げの抑制が作用している」とみられる。県経営者協会は今春の賃上げに関しても、慎重な姿勢を崩していない。地元紙の県内主要企業を対象としたアンケート調査によると、今春、ベースアップを実施すると回答した企業割合は、回答企業数の一四％にとどまっただけで、厳しい状況がうかがえる」と報告する。

一四年の有効求人倍率は過去最高に

一方、雇用（二〇一二月期）については、「やや好転」と判断した。

「青森県の有効求人倍率は一〇月が〇・七七倍、一二月が〇・八二倍、一

二月が〇・八五倍となり、通算（単純平均）では〇・八一倍となった。その結果、七―九ヶ月期（同〇・七九倍）を上回ったばかりか、通年（二〇一四年）でも〇・八〇倍と、過去最高を記録した。青森県の有効求人倍率の水準は全国を少なからず下回っているが、それでも青森県の雇用動向は近年にはない上向きの状態を維持しているとみられる。ただ、ひとつ留意すべき点は、これらの数値の少なからぬ部分は、少子化に伴う人手不足がもたらしたものであり、景気動向とは必ずしも結びついてはいない」と説明する。

一―三ヶ月期は「横ばい」とした。「一―月の青森県の有効求人倍率は〇・八四倍と高水準を保っており、雇用動向は引き続き良好な状態を維持するとみられる。ただ、一月でみると、正社員の有効求人数が全体の三〇％強にとどまっているほか、有効求人倍率も〇・四六倍と、全体の半分程の水準となっている。このことは、求人・求職のミスマッチを端的に物語っているが、さらにはこのミスマッチが新規有効求人・求職の高止まりと、高水準の有効求人倍率をもたらす大きな要因となっている。このような傾向は全国的にもみられる」と指摘する。

岩手

緩やかな回復の動きにも足踏み感がみられる

岩手地域モニターは、地域経済の実績（一〇―一二月期）、見直し（一―一三月期）ともに、「横ばい」とした。

一〇―一二月期は、岩手県内経済は、緩やかな回復の動きに足踏み感がみられた。公共工事は復興関連工事の本格化から増勢基調で推移し、生産活動は底堅い復興需要に支えられ、消費増税後の反動減から持ち直しの動きとなった。一方、住宅着工は消費増税の影響による主力の持家の大幅減や貸家の落ち込みから低調に推移し、大型小売店販売額や乗用車新車販売も消費増税の影響が依然としてみられ弱い動きが続いた」と報告する。

一―三ヶ月は、岩手県内経済の直近の実績は、増勢基調にある公共工事が一―二月は前年同期比を下回って推移し、新設住宅着工戸数も一月は主力の持家の落ち込みが続いたことから減少した。個人消費は一月の大型小売店販売額が前年同月上回ったものの百貨店は前年割れが続く、スーパーも大型ショッピングセンターの開店効果などから前年を上回ったものの既存店は前年割れとなっている。また、一―二月の乗用車新車販売は前年の消費増税の駆け込み需要の反動から前年同期比二桁減となっている。一方、生産活動は復興需要に加え、海外経済の持ち直しや円安の影響から輸出関連業種が堅調で、原油価格の下落による生産コストの低下などもあって持ち直しの動きが続くと思われる」と報告する。

正社員の有効求人倍率が
震災後最高値を更新

雇用（一〇―一二月期）は、岩手県内雇用情勢は、震災復興需要が続く沿岸地域と製造業が集中する県南地域が牽引し、有効求人倍率が三カ月連続で上昇するなど高水準を維持しており、全体として緩やかな改善の動きとなった。第4四半期の有効求人倍率（季節調整値）は一〇月・一〇倍、十一月・一・一倍、十二月・一・四倍となり、第3四半期（七、八、九月ともに一・〇七倍）を上回る高水準で推移した。

一二月は有効求人倍率、正社員有効求人倍率（原数値、〇・六四倍）ともに震災後の最高値を更新した「ことなどから、「やや好転」を選択した。

一―三ヶ月は、「横ばい」とした。その理由として、「一月の有効求人倍率（季調値）は前月比〇・〇一ポイント減の一・一三倍となり、正社員有効求人倍率（原数値）も同〇・〇三ポイント減の〇・六一倍と減少した。指標は年度末を控え有効求職者数が増加したことにより一服したが、今後も高水準が続くとみられる」と説明し、「岩手県内企業景況調査（一月実施）によると、今後三カ月間の先行きの雇用人員BSIは、全産業で現状より一・六ポイント減のマイナス二・二とマイナス幅が拡大し、雇用人員の不足感が続く」とみている。

秋田

景況感は一全業種で先行き悪化の見込み

秋田地域モニターは、一〇―一二月期の景況感を「横ばい」とした。

理由として、「第一回秋田県内企業の景況動向調査（二月調査）によると、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す『自社の業況DI値』が▲一二・二（前回調査比一・〇ポイント下落）と小幅ながら悪化となった。『各種DI値』売上高、営業利益、人員人手、資金繰りの四項目）をみると、『営業利益』と『資金繰り』では依然『悪い』超ながら改善がみられた一方、『売上高』は二期連続で悪化している。当期は国民文化祭が開催され交流人口が増加したほか、原油価格の下落を受けてガソリン価格が下がるなどプラス要因もあったが、全体としては業況の改善には至らず停滞が続いた」と報告する。

一―三ヶ月は、第一回秋田県内企業の景況動向調査（二月調査）によると、先行き見通しは、『自社の業況DI値』が▲二〇・八（今回調査比八・六ポイント下落）と悪化が見込まれ、依然として先行きに対する慎重な姿勢がうかがえる。業種別には、すべての業種で悪化が見込まれており、いずれの業種も慎重な見通しを示している「ことから、先行き「やや悪化」とした。

一月の新規求人数は
前年同月比四・九%増

一方、雇用（一〇―一二月期）については、「横ばい」と評価した。

理由として、「有効求人倍率（季調値）は、七月（〇・九一倍）、八月（〇・

九二倍、九月（〇・九一倍）に対し、一〇月（〇・九五倍）、十一月（〇・九七倍）、十二月（〇・九九倍）となり、やや改善傾向にあるものの、依然として全国平均を下回り、一・〇倍に至っていない。新規求人倍率（季調値）は、七月（一・三五倍）、八月（一・三四倍）、九月（一・四三倍）に対し、一〇月（一・四六倍）、十一月（一・三九倍）、十二月（一・六〇倍）とやや改善傾向にある。新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、七月（五・七%増）、八月（〇・八%増）、九月（一四・〇%増）に対し、一〇月（五・四%増）、十一月（一・五%増）、十二月（一九・九%増）とやや増加傾向にあり、九カ月連続してプラスで推移する「ことをあげる。

一―三ヶ月は、「二月の有効求人倍率は、前月を〇・〇四ポイント上回り、一・〇三倍となり、一・〇倍を上回った。一月の新規求人倍率は、前月を〇・〇九ポイント下回り、一・五一倍となった。一月の新規求人数は八一六人と、前年同月に比べて四・九%増加した。秋田県内の雇用情勢は、やや改善の動きになる」とみて、先行き「やや好転」とした。

福 島

県内経済は足元で弱い動きも

福島地域モニターは、一〇―一二月期の県内経済について、「生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）の第4四半期（一〇―一二月）が前期比△〇・五％と三期連続で低下したが、一二月単月では前月比プラス三・三％と三カ月ぶりに前月を上回った。個人消費は、県内大型小売店販売額（全店舗）が一〇―一二月期合計六七億二〇〇〇万円

前年を大きく下回っている。新設住宅着工戸数は、一月が前年同月比△一八・五％と二カ月ぶりに前年を下回った。一月の県内経済は、足元で弱い動きもみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いており、引き続き「横ばい」で推移する」と判断した。

職業間・地域間のギャップが求人倍率は高水準でも

比プラス三・一％と、ともに上回った。乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、四月の消費増税以降一貫して前年を下回っており、一〇―一二月期合計一万七八〇九台で前年同期比△九・六％となった。新設住宅着工戸数は、消費増税の影響から、七―九月期まで前年同期比で低下がみられたが、一〇―一二月期は三九六八戸で前年同期比プラス〇・一％と、同水準まで戻している。公共投資は、公共工事前払保証の請負金額が一〇―一二月期合計一九二億六百万円（前年同期比プラス三八・〇％）となり、前年同期比マイナストとなった七―九月期から再び増加に転じていることから、一部に弱い動きが残るものの、全体では持ち直しの動きが続く、「横ばい」と判断した。

雇用（一〇―一二月期）については、「県内有効求人倍率（季調値）は、一〇月一・四七倍、十一月一・四九倍、十二月一・五三倍と、上昇基調で推移した。また、県内新規求人倍率（季調値）は、一〇月一・〇四倍、十一月一・九二倍、十二月二・二二倍と、二倍を超える水準まで上昇した。求人倍率は高水準で推移したが、職業間・地域間のアンバランスは依然大きい」とみて、「横ばい」を選択した。

一―三ヶ月は、「一月の個人消費は、大型小売店販売額（全店舗）が前年同月比プラス二・八％と九カ月連続で前年を上回った。一方、乗用車新車登録台数は、一月が前年同月比△二七・七％、二月が同△二一・〇％となり、消費増税前の駆け込み需要で増加した

一―三ヶ月は、「一月の県内有効求人倍率（季調値）は一・五四倍となり、上昇が続いている。職種別の有効求人倍率では、『専門的・技術的職業』二・三八倍、『サービスの職業』二・四三倍、『建設・採掘の職業』三・三六倍に対し、『事務的職業』は〇・四八倍と大きな開きがある。また、原発周辺地域である『相双』は二・四二倍と突出して高い。今後とも求人倍率は高水準で推移するものとみられるが、職業間・地域間のギャップは今後も続く」とみて、「横ばい」と判断した。

茨 城

先行きは製造・非製造とも横ばいの見通し

茨城地域モニターは、一〇―一二月期の地域経済を、「悪化」と判断した。判断材料として、「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一四年一〇―一二月期）」を取り上げ、「全産業の自社業況総合判断DI（景況感）は『悪化』超二七・三％と、前回予測（同一二・八％）を大きく下回り、『悪化』超幅が前期比一・一ポイント拡大した。消費増税後の四―六ヶ月に『悪化』超に転じて以降、反動減からの回復が期待された七―九ヶ月期、一〇―一二月期は二期連続で予測を下回り『悪化』超幅が拡大した。二〇一四年秋以降に一段と進

同月比〇・二〇ポイント増と、一七カ月連続で前年水準を上回った（季節調整値では一・一〇倍、前月比〇・〇二ポイント増）。新規求人倍率（原数値）は一・九九倍、同〇・二七ポイント増と、一七カ月連続で前年水準を上回った（季調値では一・六二倍、前月比〇・一三ポイント増）」とするとともに、「一二月の新規求人数は一万四八一〇人、同一一・三％増と一六カ月連続で増加した。内訳をみると、一般常用労働者は同一一・二％増と二カ月ぶりに増加した。パートは同一九・一％増と二三カ月連続で増加し、臨時・季節労働者は同二七・〇％増と二カ月連続で減少した。一般常用労働者新規求人数（パートを除く）を業種別にみると、製造業は、一一九七人、前年同月比七・一％減となった。非製造業は七七二六人、同九・二％増と、二カ月ぶりに増加した。非製造業をみると、医療・福祉などが増加する一方、運輸・郵便、サービス業などが減少した」と報告。また、「所定外労働時間をみると、一二月は全産業で前年同月比〇・七％減と、四カ月ぶりに減少した。うち製造業は同三・七％減と三カ月連続で減少した」ことを理由にあげる。

行した円安によるコスト負担増加や、消費マインド低下による個人消費低迷などの影響によって、景況感の改善がもたついたとみられる。業種別にみると、製造業、非製造業ともに前期より一ポイント『悪化』超幅が拡大した」と報告する。

一―三ヶ月は、「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一四年一〇―一二月）」によれば、先行きは、製造業、非製造業ともに、横ばいとなる見通しであり慎重な見方が多い」として、現状維持の「横ばい」を選択した。

一―三ヶ月は、「一月の県内有効求人倍率（季調値）は一・五四倍となり、上昇が続いている。職種別の有効求人倍率では、『専門的・技術的職業』二・三八倍、『サービスの職業』二・四三倍、『建設・採掘の職業』三・三六倍に対し、『事務的職業』は〇・四八倍と大きな開きがある。また、原発周辺地域である『相双』は二・四二倍と突出して高い。今後とも求人倍率は高水準で推移するものとみられるが、職業間・地域間のギャップは今後も続く」とみて、「横ばい」と判断した。

一―三ヶ月は、「県内の雇用情勢は、求人倍率が引き続き前年水準を上回り、雇用保険受給者数も減少するなど、持ち直し傾向が続いている。先行きも、生産活動が持ち直すもとで改善基調が続く」とみている。

生産活動の持ち直しで雇用は改善基調が続く

一方、雇用については、実績（一〇―一二月期）、見通し（一―三ヶ月）ともに、「好転」を選択した。

一―三ヶ月は、「一月の個人消費は、大型小売店販売額（全店舗）が前年同月比プラス二・八％と九カ月連続で前年を上回った。一方、乗用車新車登録台数は、一月が前年同月比△二七・七％、二月が同△二一・〇％となり、消費増税前の駆け込み需要で増加した

一―三ヶ月は、「一月の個人消費は、大型小売店販売額（全店舗）が前年同月比プラス二・八％と九カ月連続で前年を上回った。一方、乗用車新車登録台数は、一月が前年同月比△二七・七％、二月が同△二一・〇％となり、消費増税前の駆け込み需要で増加した

一―三ヶ月は、「一月の個人消費は、大型小売店販売額（全店舗）が前年同月比プラス二・八％と九カ月連続で前年を上回った。一方、乗用車新車登録台数は、一月が前年同月比△二七・七％、二月が同△二一・〇％となり、消費増税前の駆け込み需要で増加した

北陸

新幹線開業が景気回復に弾みつける

北陸地域モニターは、一〇―一二月期の地域経済について、「全体としては地域間格差や企業間格差を伴いつつも、持ち直しの動きを強めている。ちなみに、需要面では、季節品需要が堅調に推移するなどから、個人消費が持ち直しつつあり、大型店（百貨店・スーパー）が緩やかに回復しつつあるほか、コンビニエンスストア販売なども堅調に推移。また、供給面でも、製造業では、地場産業で一部の高付加価値品を除いて引き続き不況な状況にあるものの、基調としては電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に、機械関連も工作機械や金属加工機、建設機械中心に、化学も医薬品などを中心に堅調な生産・出荷動向を維持している。従って、前回同様、全体としては持ち直している」として「横ばい」と判断する。

一―三ヶ月は、「基本的には、三月末の賃上げの動きが明確となるまでは、一〇―一二月期の経済情勢と比較し、大きな変動は現れないとみている。ただ、三月―四月の北陸新幹線開業後は、石川県、富山県などで、景気回復に弾みをつけたものと思われる。したがって、二〇一五年一―三ヶ月の地域経済の見通しは、概ね前期比横ばいながら、三月入り後は小売商況、レジャー・観光関連産業中心に持ち直し感を強めている」とみて、「やや好転」と判断した。

小売・飲食、医療・福祉で人手不足が深刻化

一方、雇用（二〇―一二月期）については、「毎月勤労統計によると、現金給与総額は、一人当たり名目賃金の上昇を主因に前年を上回っているが、消費税率の上昇分や諸物価上昇などをカバーするまでに至っておらず、実質賃金の前年割れが続いている。ただ、有効求人倍率は、高水準で推移している。北陸三県の有効求人倍率は七―九ヶ月の一・三七倍から一〇―一二月期は一・四二倍へと上昇。県別では石川県（一・三三）倍、富山県（一・三四）倍、福井県（一・四六）倍、ともに上昇している」と理由に、「やや好転」とした。

一―三ヶ月は、「全体的な業況改善、とくに北陸三県が主要産業とする製造業の回復基調や政策効果による建設需要の増加に伴い製造業や建設業関連での求人増加は間違いない。さらに、北陸新幹線効果も相まって小売業、宿泊・飲食サービス業での求人増加をはじめ、既存の医療・福祉業、サービスなどの第三次産業を中心とした求人増加が予想されること。さらに、小売業、飲食サービス、医療・福祉業などでは、これまでも増して人手不足感が深刻化することが予想されタイトな雇用情勢の中で賃上げも進んでいくことが予想される」として、一―三ヶ月は、「やや好転のまま「横ばい」とした。

東海

増税後の個人消費落ち込みからの回復に遅れ

東海地域モニターは、一〇―一二月期の地域経済を「やや悪化」とした。理由として「共立地域景況インデックス（K・REX）二〇一四年一二月期調査によると、二〇一四年第四半期は消費税増税後の個人消費の落ち込みからの回復が遅れており、生産活動も伸びなかった。景気水準（総合指数）は前回（二〇一四年九ヶ月調査時）プラス九・一ポイントから▲七・九ポイントと二七・一ポイント低下し、二〇一三年九ヶ月（▲六・五）以来、五期ぶりにマイナスに転じた（端数の関係で合計が一致しない）。県別にみると、愛知県は前回プラス二・一から▲二・二に、岐阜県はプラス一・〇から▲二・五にそれぞれ低下し、ともに五期ぶりにマイナスとなった。低下幅は愛知県の方が岐阜県より大きく、愛知、岐阜とも「総崩れ」の様相となった」と理由をあげる。

雇用指標は高水準で推移

雇用（二〇―一二月期）は、「やや好転」とした。理由に、「二〇一四年第四半期の東海四県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値、一〇―一二月平均、以下同じ）は一・三五倍となり、前期差プラス〇・〇二ポイントと二四半期ぶりに上昇し、全国（一・一二倍）と比べても高い水準で推移した。県別にみると、愛知県が一・五二倍（前期同倍率）、岐阜県一・三三倍（前期差プラス〇・〇一ポイント）、三重県一・二五倍（同プラス〇・〇六ポイント）、静岡県一・二二倍（同プラス〇・〇四ポイント）といずれも上昇した。二〇一四年第四半期の東海四県（静岡県含む）の完全失業率（原数値、四―六月平均、以下同じ）は二・八%（前年同期差▲〇・五%ポイント）となり、全国（三・三%）と比べて低水準で推移している」と理由をあげる。

一―三ヶ月は、「東海三県の二〇一五年一月の鉱工業生産指数（季調値、以下同じ）は一・一五・二（前月比プラス二・九%）と三ヶ月連続で上昇した。その内、東海地域の主力産業である自動車総合は一・〇二・五（プラス二・九%）と二ヶ月ぶりに上昇した。国内向けが弱含みとなっているが、北米向けに持ち直しの動きがみられることから、全体としては横ばいとなっている。電子部品・デバイス工業は二〇六・三（▲二・二%）と二ヶ月ぶりに下落したものの、スマートフォン向けを中心に高水準で推移している」と理由をあげる。

雇用指標は高水準で推移

雇用（二〇―一二月期）は、「やや好転」とした。理由に、「二〇一五年三月末時点での従業員数判断BSIは全産業でプラス一七・〇%ポイント（二〇―一二月期見直しプラス一四・六%ポイント）となり、「不足気味」超となっている。二〇一五年一月の東海四県の有効求人倍率（季調値、以下同じ）は一・三七倍となり、前月差プラス〇・〇一ポイントと三ヶ月連続で上昇した」と理由をあげる。

近畿

訪日外国人観光客の消費が好調

近畿地域モニターは、一〇―一二月期の地域経済について、①一二月の関西の鉱工業生産指数は前月比プラス〇・二%、一〇―一二月期は前期比プラス〇・一%と小幅ながら増産傾向②一二月の関西の輸出額は四カ月連続で前年を上回っている③住宅投資、公共工事は前年比マイナスが続いているものの、貿易・生産で前年を上回って推移しており、全体としては緩やかな回復基調にある――ことを理由に、「やや好転」とした。

一―三ヶ月は、「関西経済連合会・大阪商工会議所が三月に実施した『第五七回経営・経済動向調査』によると、一―三ヶ月期の国内景気を前期（一〇―一二月期）と比べ『上昇する』とみる回答が三一・〇%、『下降する』とみる回答が三三・〇%であった。前回調査より『上昇』の割合が増加し、明るい見方が広がっている。一二月の関西の輸出額は前年同月比プラス一九・九%と二―三カ月連続のプラス。プラス幅は拡大傾向にある。関西の一月の消費者態度指数（原数値）は前月比プラス〇・二ポイントの三八・五と、二カ月連続で改善している。春節期間中の関西への中国人観光客が大幅に増加し、訪日外国人客による消費が好調。大阪市内の主要ホテルの二月の稼働率は八六・五%と、二月としては過去最高であった。――ことを理由に、「やや好転」とした。

人手不足感の強い状況が続く

雇用（一〇―一二月期）については、

①一二月の関西の有効求人倍率は、一・〇六倍と前月比プラス〇・〇三ポイント上昇し、三カ月連続の改善となった②一二月の関西の完全失業率（季調値・APIR（アジア太平洋研究所）推計）は三・七%と、前月（三・七%）から横ばい。非労働力人口の減少（労働力人口の増加）と就業者数増加がみられ、一〇―一二月期全体では改善傾向③一人当たり名目賃金の上昇により実質賃金のマイナス幅は九一―〇月と二カ月連続で縮小しており、所得を取り巻く厳しい環境は和らぎつつある――ことを理由に、「やや好転」とした。

一―三ヶ月は、「第五七回経営・経済動向調査によると、一―三ヶ月期の雇用判断を前期（一〇―一二月期）と比べ『人員が不足する』とみる回答が二二・八%と、前回調査時（二二月）の一七・七%よりも不足感が強まっている。先行きも、『不足』の割合が四―六ヶ月期（一六・九%）、七―九ヶ月期（二七・四%）と、不足感が強い状況が続くとし、また、「一月の有効求人倍率は横ばいとなり、二カ月続いた改善傾向が一服したが、インバウンド需要への対応から卸売・小売業や宿泊業で新規求人が増加しており、雇用環境の改善が続くと予想される。『所得環境について、企業収益の好転、人手不足への対応等から、今後も賃金の上昇圧力が続く」とみて、先行き「やや好転」とした。

中国

製造業の受注増を見据えた設備投資や大型小売店の出店が進む

中国地域モニターは、地域経済の実績（一〇―一二月期）、見通し（一―三ヶ月）ともに、「横ばい」とした。

一〇―一二月期は、「製造業での回復に、一時的ではあるが強さが感じられなくなっている。山陰エリアを中心とする電子デバイスが好調で、スマートフォンやカーナビに使われるコンデンサーや液晶素子の増産がみられたものの、自動車では消費増税前の駆け込み反動がやや残っており、マイナーチェンジを前にした落ち込み（生産調整）、海外工場への移管などの要因によって操業水準が下がっていることが要因と考えられる」と報告する。

一―三ヶ月は、「アベノミクスが地方に浸透しているという実感が弱く、景気の回復が東京周辺と比べて遅れている印象がある。政府が強調する『地方創生』に期待するものの、輸出型の製造業が少ない地域では、景気の下支えとなる給与アップが見込めず、個人消費の回復も遅れると見込まれている。製造業が地域経済をけん引するエリアでも、休日出勤が減っていることから本格的な回復にはまだ時間がかかると予測される。ただし、製造業の受注増加を見据えた設備投資が好調で、大型小売店の出店も進んでおり、人手不足が幅広い業種でみられるようになった。新型車の発売効果や消費増税の反動解消など明るい材料があることから、回復に期待がかかっている」と報告する。

人手不足が幅広い業種に

雇用（一〇―一二月期）については、「雇用環境は、量的には確実に回復している。円安を追い風とする国内生産の好調さから自動車や造船、電機などの製造業は求人量を積極的に増やしており、卸・小売や建設業も採用を活発化させている。広島では土砂災害からの復興工事の影響もあり、人手不足が幅広い業種に広がって企業の労働力確保が難しくなっている。山陰エリアでも、新卒者の内定率が高まる（鳥取県の高校生の内定率が一九九四年以降で二番目に高い水準）といった現象がみられるなど、量的な回復は明らかにみられる」と報告する。

一―三ヶ月は、「量的な拡大はしばらく続くと考えられる。二〇一五年六月、広島県廿日市市にオープンする予定の『ゆめタウン廿日市』では、二〇〇〇人を一斉採用するとしている。これにより、周辺地域でのスーパーや工場はパート・アルバイトの確保が一段と難しくなると懸念しており、時給アップなどで従業員確保に向けた努力が必要になる。しかし、もともと人手不足感が強くなり始めた時期でのこうした求人獲得競争は、地域や業種を超えて雇用確保の深刻さを高めると予測される。また、求人は増えているものの、工場での期間従業員や小売店でのパートが多くを占めており、雇用環境の回復を実感できる状況は限られている」として「横ばい」を選択した。

